

2009年8月号  
No.478

# りゅうぎん調査

2009年8月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.478



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

概況（6月）

**景気は、後退している**

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー売上が前年を下回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少したことなどから引き続き前年を下回り、全店でも前年を下回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はエアコンなどの減少により前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、大学院大学関連工事の反動減などから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、反動増により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに引き続き前年を下回った。入域観光客数は、外国客が増加したものの、国内客が旅行手控えの影響などから減少し引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品が減少し、主力である衣料品も減少が続いていることなどから、11カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、休日が1日少なかったことなどから食料品が減少に転じ、引き続き衣料品も減少したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、4カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、引き続き買い控えがみられたことなどにより普通乗用車や小型乗用車、軽乗用車などが減少したことなどから13カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント付与の開始によりテレビや白物家電は増加したものの、エアコンやその他が減少したことなどにより2カ月ぶりに前年を下回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、前年の沖縄科学技術大学院大学関連工事の反動減などから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動増などから5カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに3カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから5カ月連続で下回った。木材は持家（主に一戸建）の着工が低めの水準で推移していることなどが影響し24カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は8カ月連続で前年を下回った。国内客は旅行手控えの影響などから8カ月連続で前年を下回り、外国客はクルーズ船の運航再開などから7カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートとともに低下し11カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し8カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は7カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数（5月）は前年同月比23.1%減となり4カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.27倍と前月と同水準となった。完全失業率は8.6%と前年同月より1.0ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数（5月）は、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比0.6%下落し23カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が8件と前年同月より1件増加し、負債総額は35億3,300万円となり前年同月比19.4%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2009年6月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2009.4 - 2009.6)	
<b>1.消費関連</b>				
(1)百貨店(金額)		10.3		10.4
(2)スーパー(既存店)(金額)		3.2		1.7
(3)スーパー(全店)(金額)		0.4		1.5
(4)新車販売(台数)		23.2		21.5
(5)電気製品卸売(金額)		2.5		2.6
<b>2.建設関連</b>				
(1)公共工事請負金額(金額)		12.9		6.0
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(5月)	20.8	(3-5月)	10.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月)	0.3	(3-5月)	1.5
(4)建設受注額(金額)		81.0		49.6
(5)セメント(トン数)		12.4		10.3
(6)生コン(m <sup>3</sup> )		7.2		5.8
(7)鋼材(金額)		12.4		22.1
(8)木材(金額)		4.2		9.5
<b>3.観光関連</b>				
(1)入域観光客数(人数)		2.9		5.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	6.6	(前年同期差)	6.8
	(実数)	61.9	(実数)	64.2
(3) " 売上高(金額)		7.7		8.9
(4)観光施設入場者数(人数)		5.0		6.4
(5)ゴルフ場入場者数(人数)		0.7		1.9
(6) " 売上高(金額)		12.9		9.8
<b>4.その他</b>				
(1)県内新規求人数(人数)	(5月)	23.1	(3-5月)	18.0
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、5月)	0.27	(実数、3-5月)	0.28
(3)消費者物価指数(総合)	(5月)	0.6	(3-5月)	0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	1	(前年同期差)	2.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月)	5.4	(3-5月)	7.4
(6)電力使用量(百万Kwh)		3.4		1.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

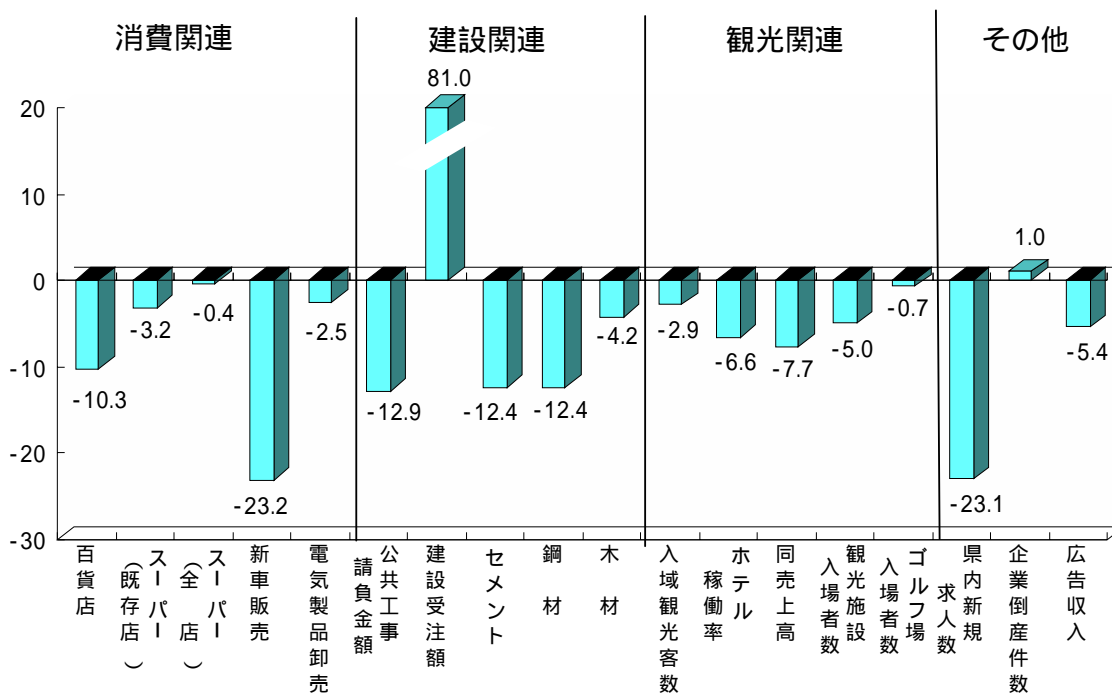
(注3) 主要ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

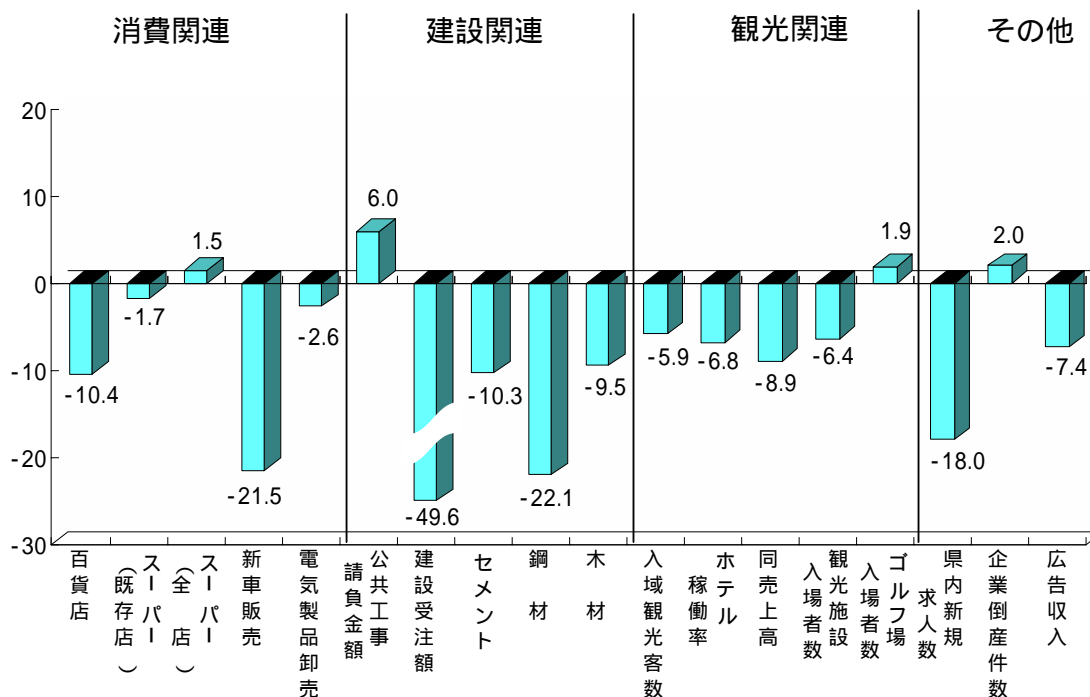
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年6月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年5月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

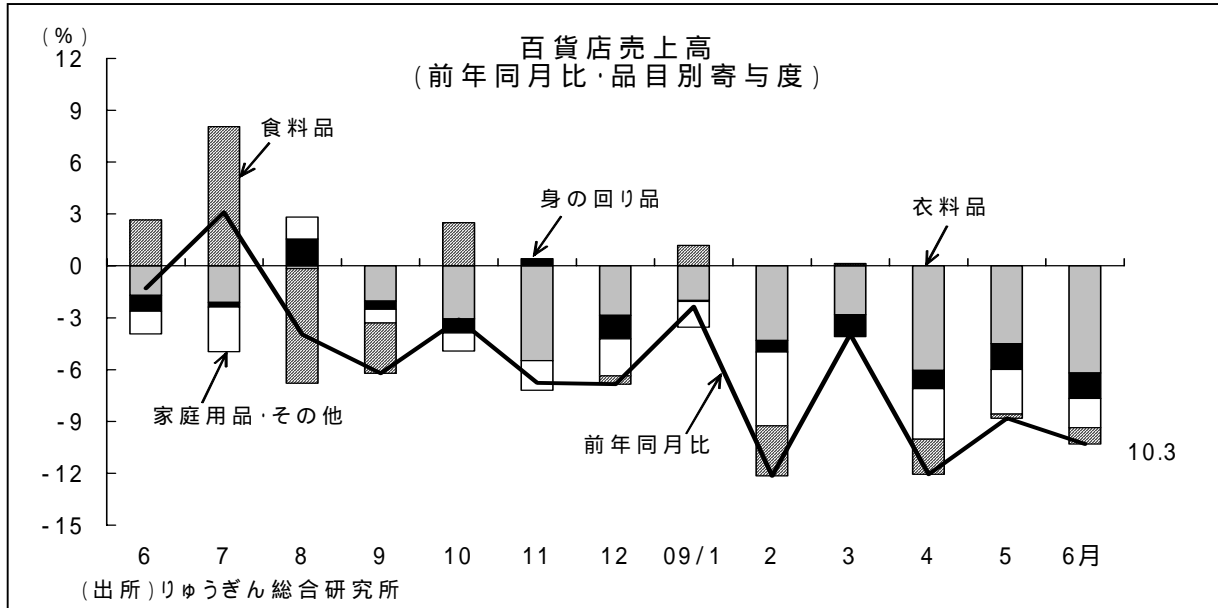
項目別グラフ(3カ月、2009年4~6月)



(注) 新規求人数、広告収入は09年3~5月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

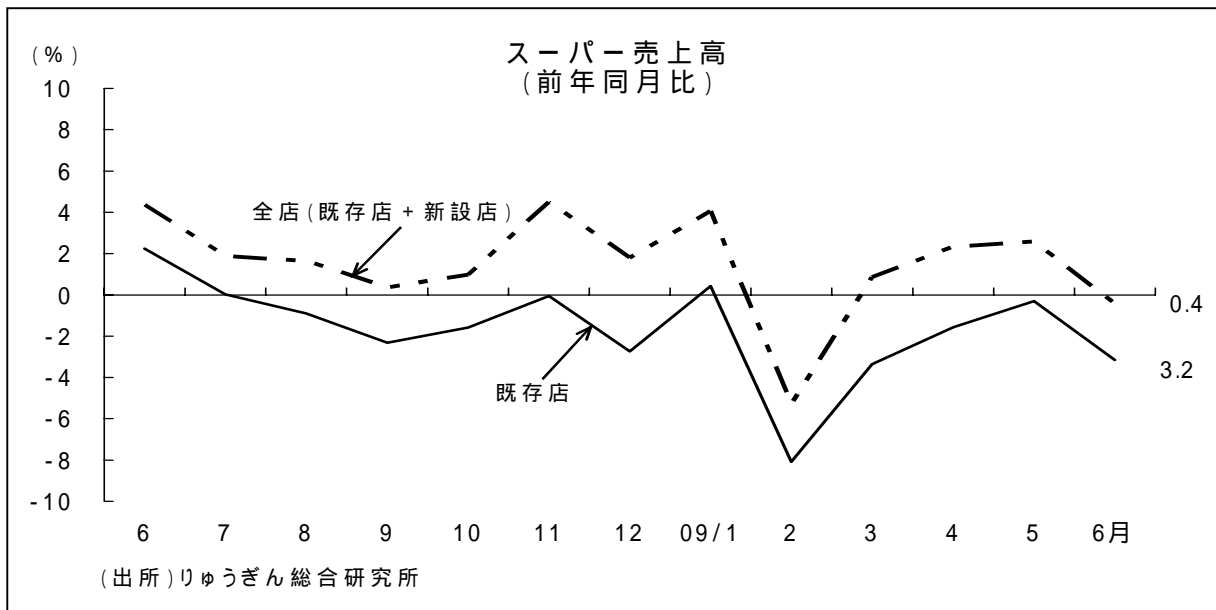
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：11カ月連続で減少



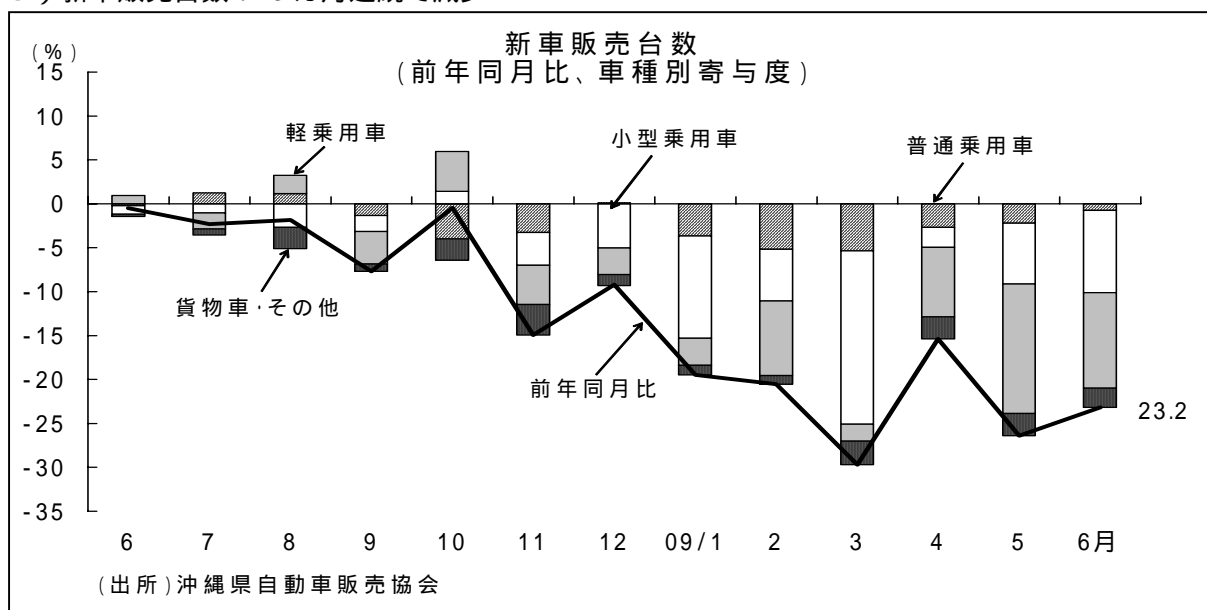
- 百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 10.3%減と 11 カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品 (同 3.9%減) 衣料品 (同 15.0%減) 身の回り品 (同 13.6%減) 家庭用品・その他 (同 7.2%減) が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月ぶりに減少



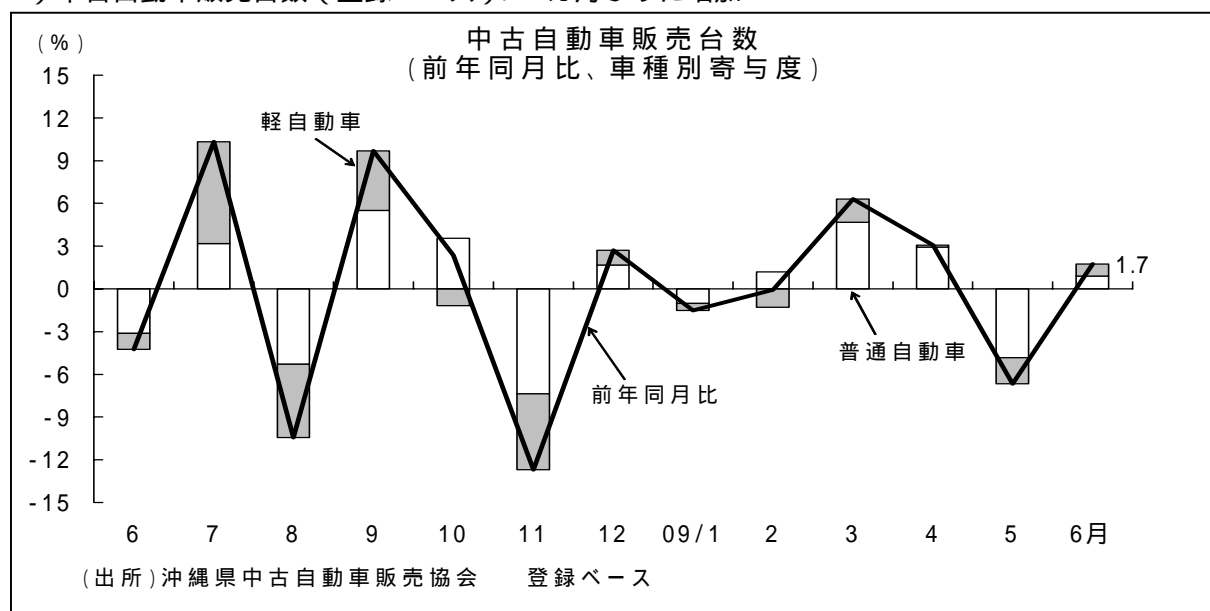
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.2%減と 5 カ月連続で前年同月を下回った。
- 食料品は、休日 (日曜日) が 1 日少なかったことや梅雨の期間の雨量が前年より多かったことなどから同 2.5%減となり、衣料品も同 10.0%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでも同様の理由から同 0.4%減と 4 カ月ぶりに減少した。

(3) 新車販売台数：13カ月連続で減少



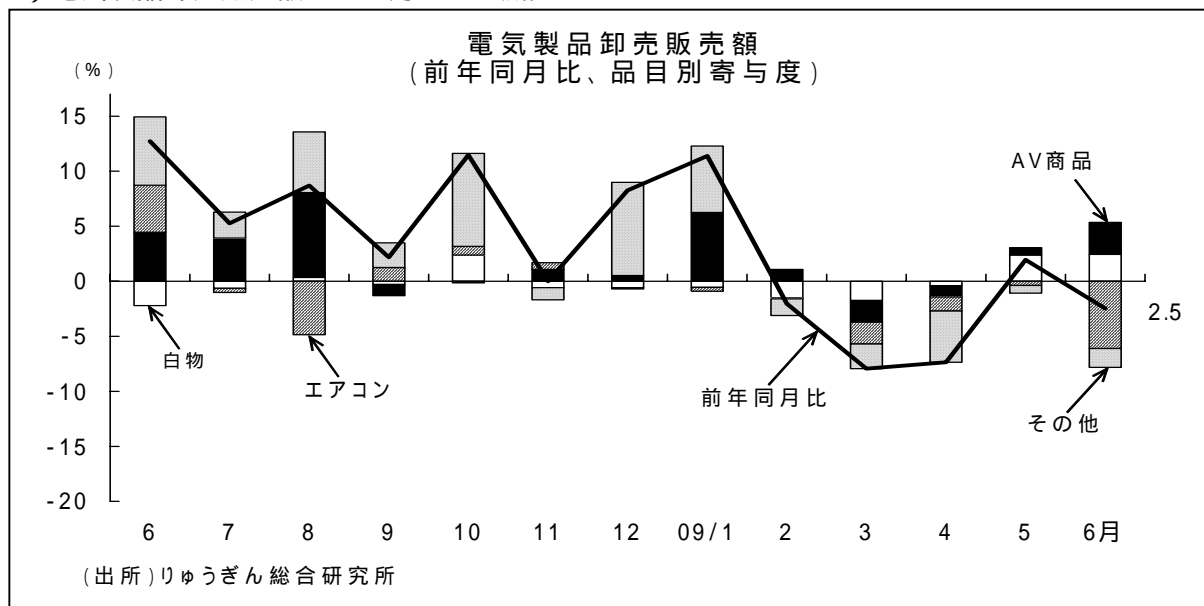
- ・ 新車販売台数は 2,833 台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから前年同月比 23.2%減と 13 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,125 台（同 23.8%減）で、うち普通乗用車は 259 台（同 9.4%減）、小型乗用車は 710 台（同 32.8%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,708 台（同 22.8%減）で、うち軽乗用車は 1,476 台（同 21.4%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



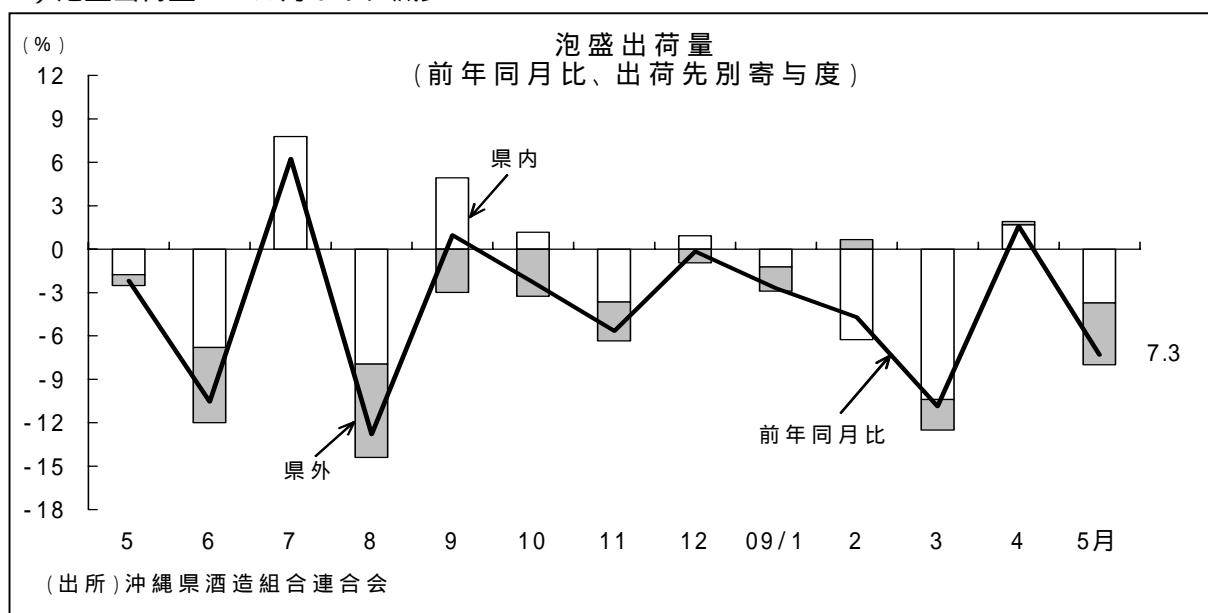
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 1.7%増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 1.9%増、軽自動車は同 1.6%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- 電気製品卸売販売額は、エコポイント付与が開始されたことにより、テレビ、白物家電は増加したものの、エアコンやその他が減少したことから前年同月比2.5%減と2カ月ぶりに減少した。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同10.7%増、DVDレコーダーが同25.9%増、白物では洗濯機が同51.1%増、冷蔵庫が同5.4%増、エアコンが同28.0%減、その他はパソコンなどの減少により同21.7%減となった。

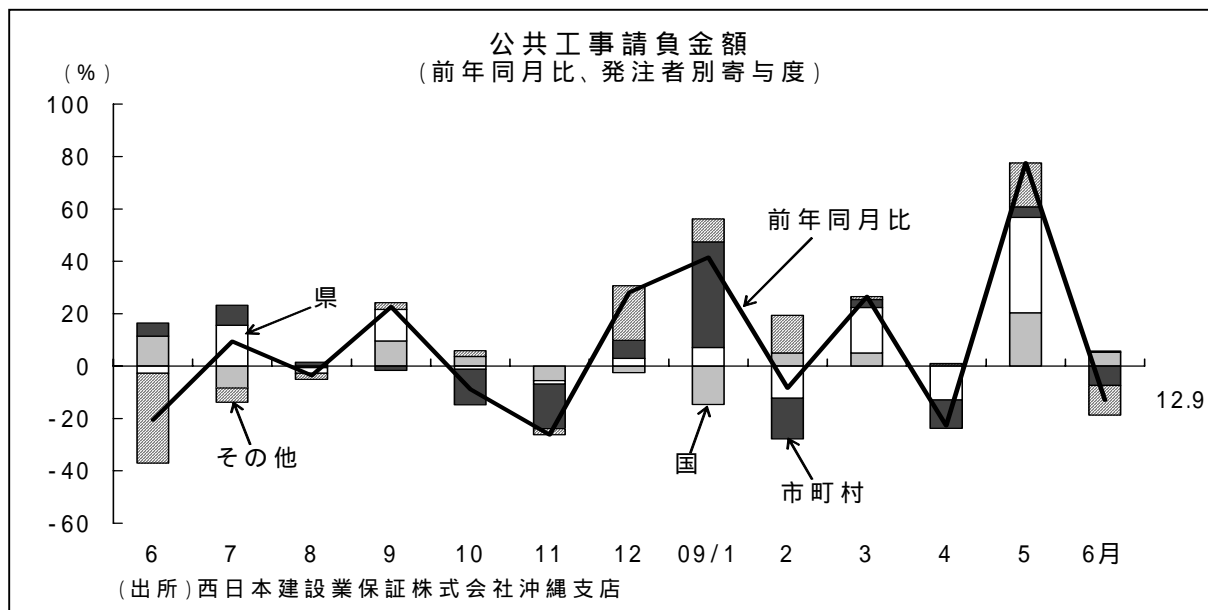
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- 泡盛出荷量(5月)は、前年同月比7.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同3.7%減となり、県外出荷量は同23.0%減となった

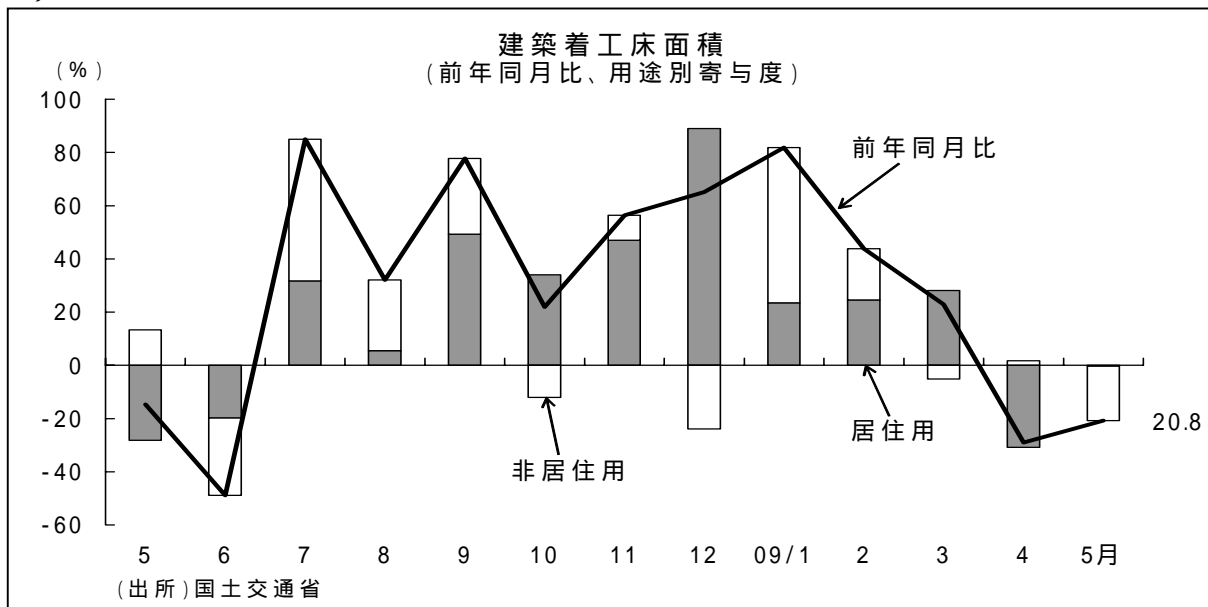
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



- 公共工事請負金額は、182億4,400万円で前年同月比12.9%減と沖縄科学技術大学院大学関連工事の反動減や市町村の減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同15.9%増)、県(同2.3%増)が増加し、市町村(同22.9%減)、独立行政法人等・その他(同75.2%減)が減少した。
- 大型工事としては、平成19年度若狭高架橋上部工工事、平成21年度糸満高架橋上部工工事、真地久茂地線識名トンネル新設工事、安慶田雨水調整池設置工事(第1工区)などがあった。

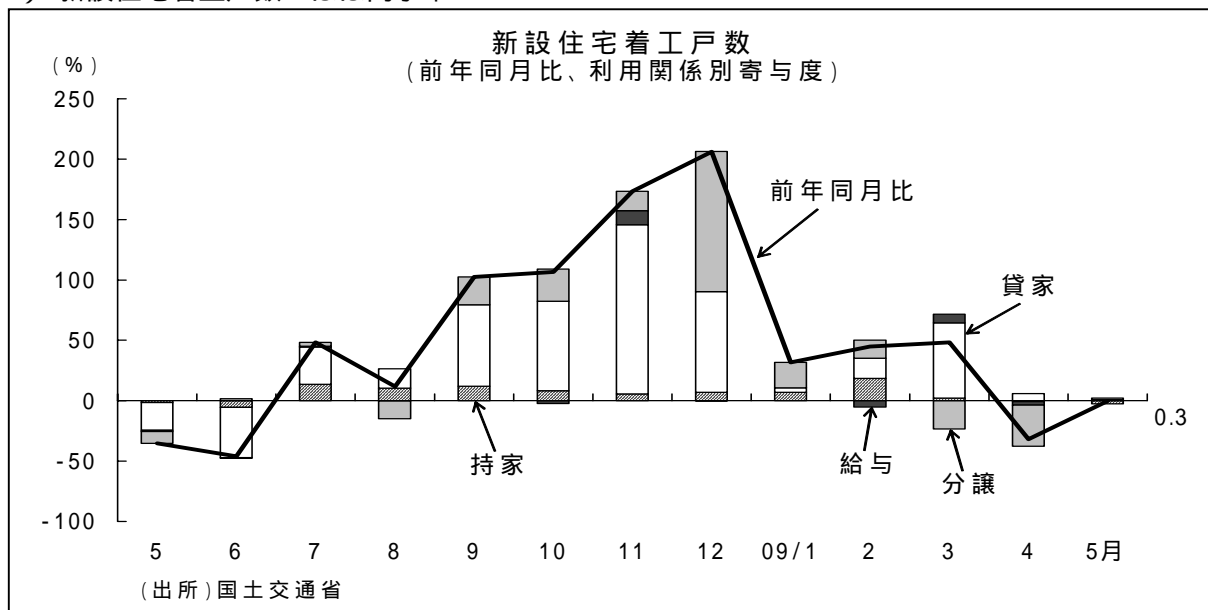
### (2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



- 建築着工床面積(5月)は、12万382㎡で前年同月比20.8%減と非居住用が大幅に減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同0.9%減となり、非居住用は同33.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では医療、福祉用などが増加し、不動産業用、卸・小売業用などが減少した。

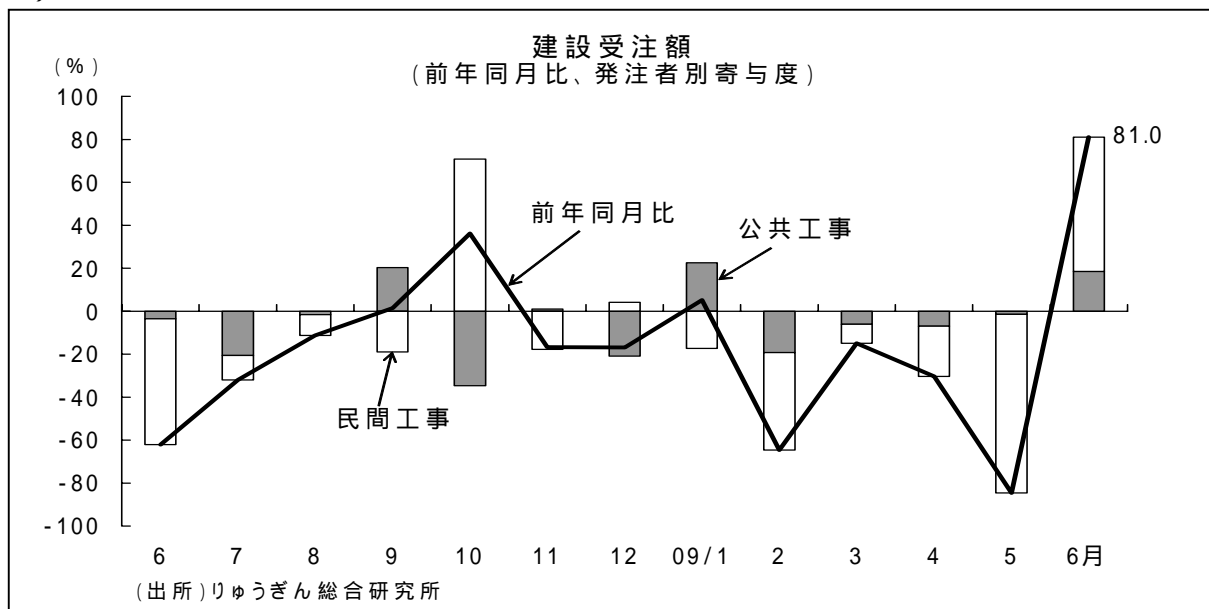


(3) 新設住宅着工戸数：ほぼ同水準



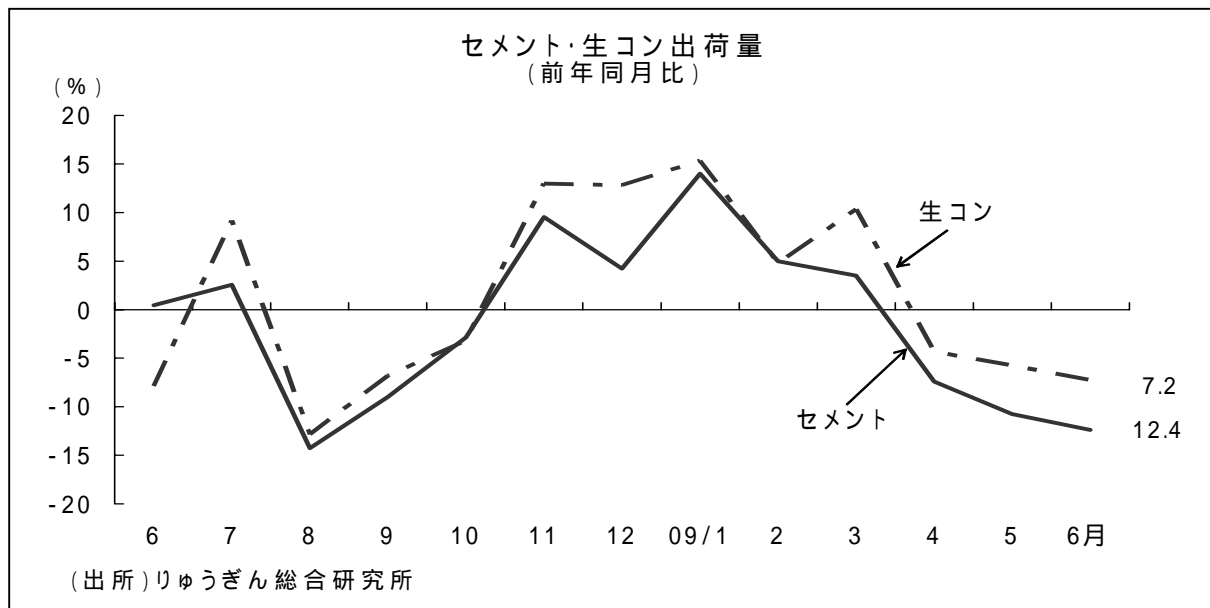
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は748戸となり、貸家や分譲が増加したものの、持家が減少したことから前年同月とほぼ同水準となった。
- ・ 利用関係別では、貸家（同1.1%増）、分譲（同200.0%増）、給与（同33.3%増）が増加し、持家（同10.4%減）が減少した。

(4) 建設受注額：5カ月ぶりに増加



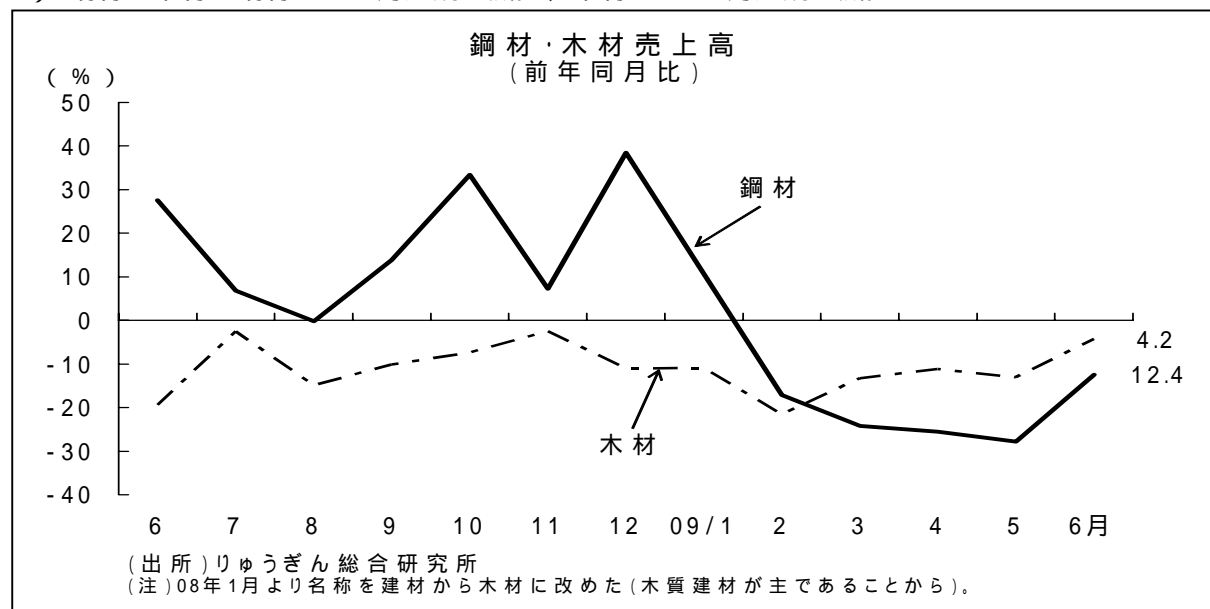
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月の反動増から前年同月比81.0%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同51.2%増）は5カ月ぶりに増加し、民間工事（同97.8%増）は6カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：ともに3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、5万6,265トンで前年同月比12.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、12万7,900立方メートルで同7.2%減と3カ月連続で前年を下回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連、橋梁関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや貸家向けなどが増加したものの、商業施設、電力関連向けなどが減少した。

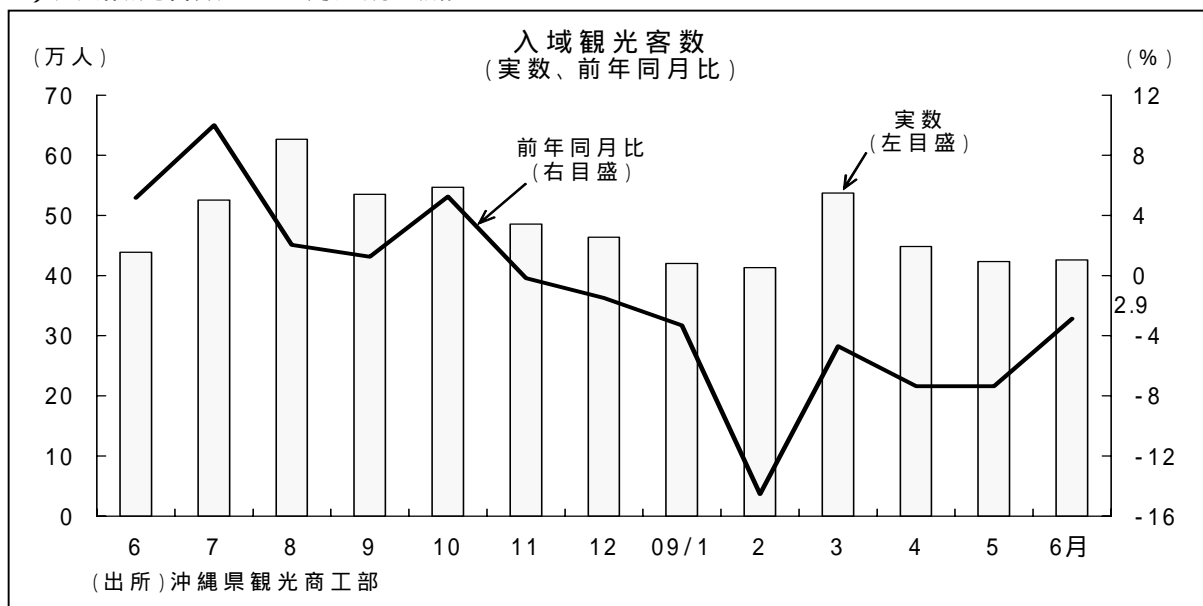
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で減少、木材は24カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比12.4%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、木材使用の多い持家(主に一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることや流通形態の変化(県内卸メーカーを通さず国内外のメーカーから直接仕入れる)の動きが広がっていることなどから同4.2%減と24カ月連続で前年を下回った。

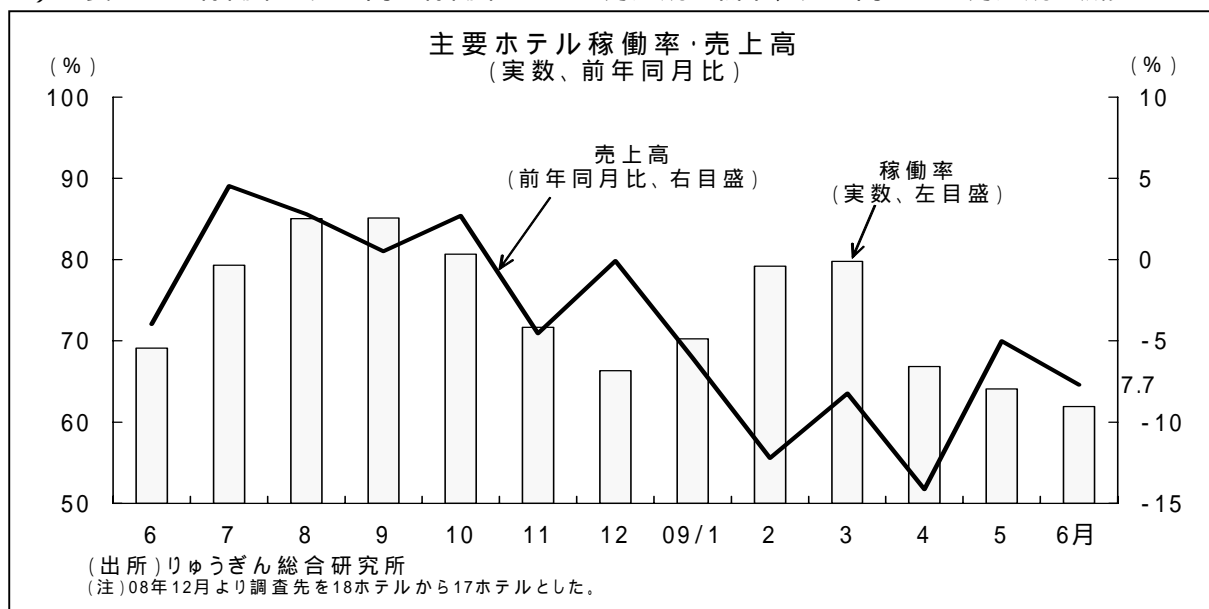
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：8カ月連続で減少



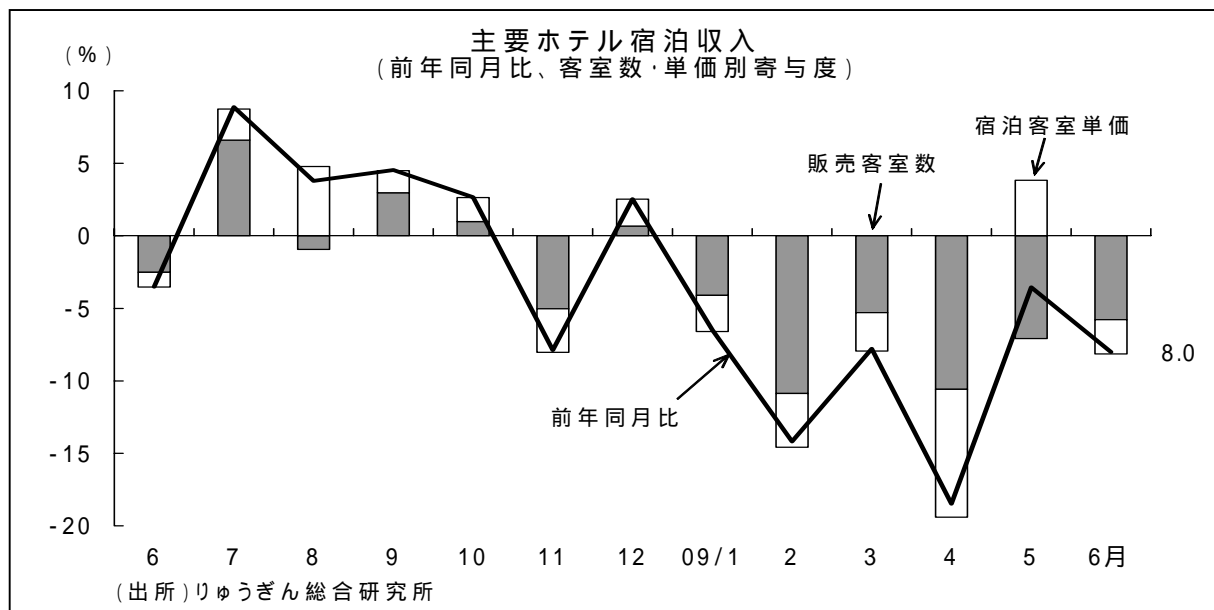
- ・ 入域観光客数は42万6,200人で、前年同月比2.9%減(12,600人減)となり、8カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は増加したものの、空路入域客数が減少した。
- ・ 国内客(同4.2%減)は、企業・団体の旅行手控え、個人の近距離旅行人気が続いており、8カ月連続で前年を下回った。外国客(同16.8%増)は、一部路線の減便などで空路が大幅に減少したものの、クルーズ船の運航再開などで海路入域客数が増加したことから7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 7月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比2.7%増となり、7カ月ぶりに前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は11カ月連続で低下、売上高は8カ月連続で減少



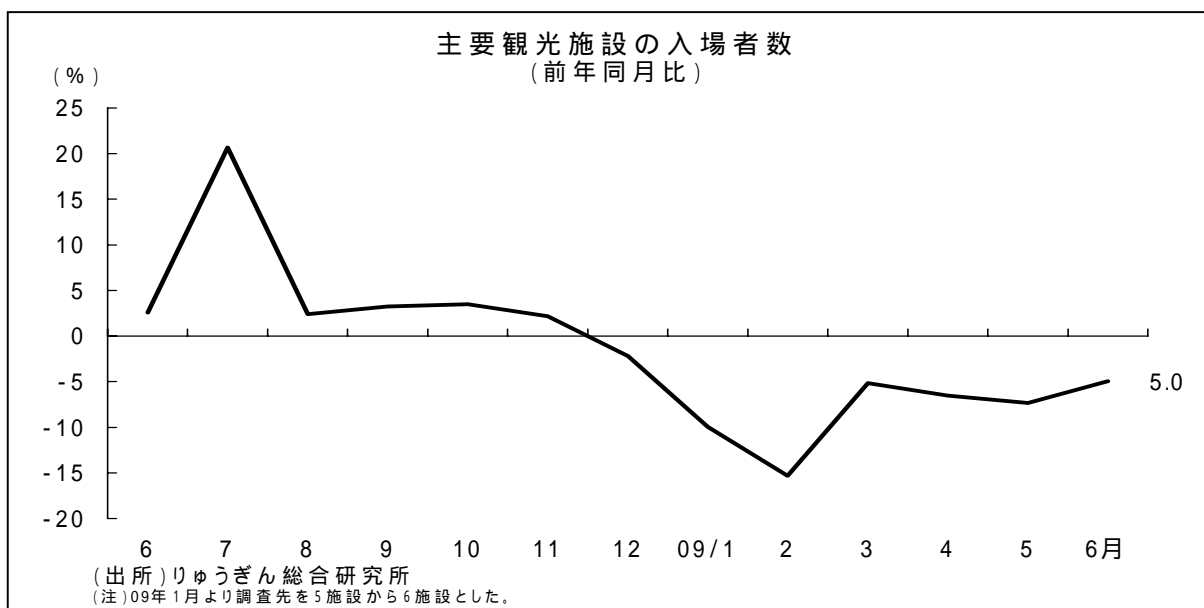
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、61.9%と前年同月比6.6ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は68.5%)。売上高は同7.7%減少し、8カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、52.4%で同9.6ポイント低下した(同前年客室稼働率62.0%)。売上高は同6.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、68.9%で同3.8ポイント低下した(同前年客室稼働率72.7%)。売上高は同8.2%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で減少



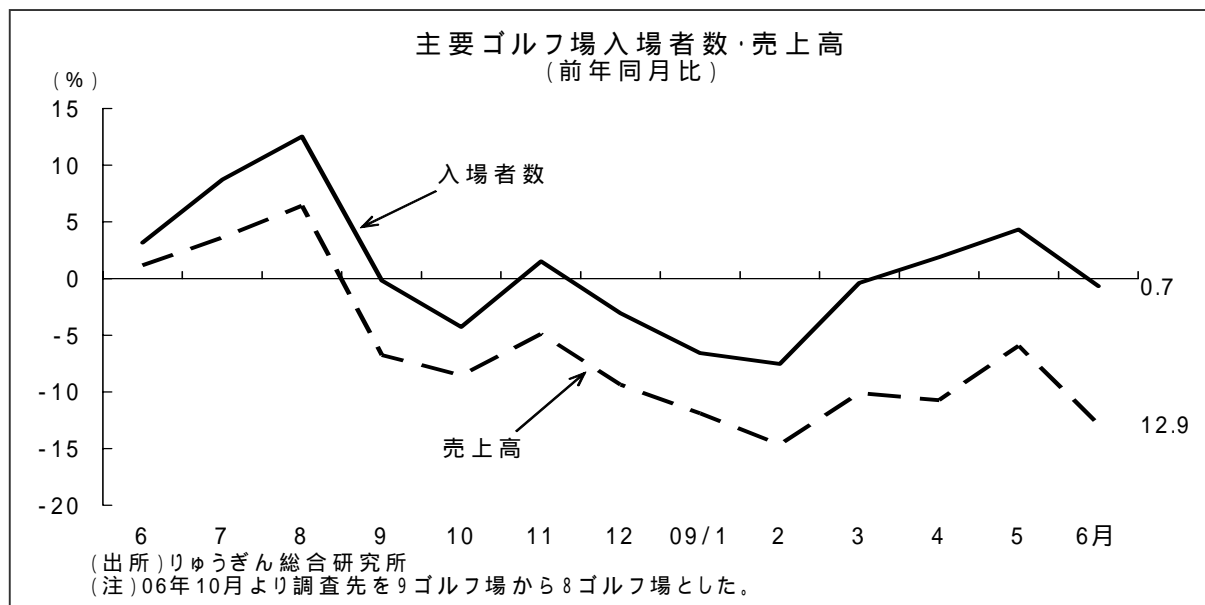
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）、販売客室数（数量要因）がともに減少したことから、前年同月比8.0%減と、6カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：7カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.0%減少し、7カ月連続で前年を下回った。

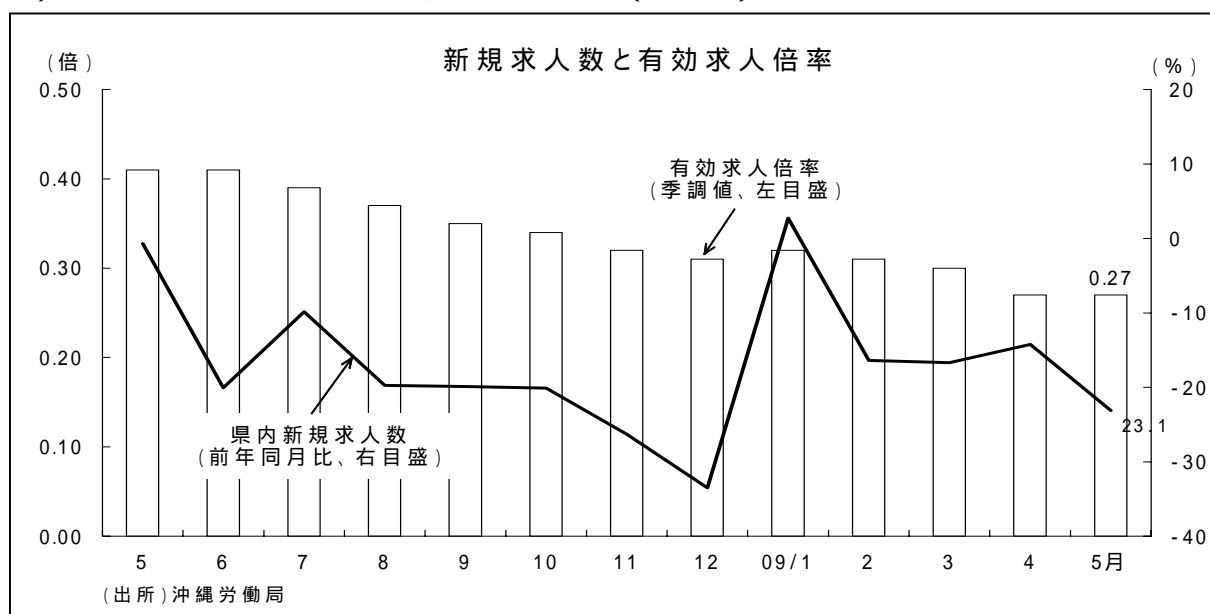
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は3カ月ぶりに減少、売上高は10カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 0.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。売上高はプレー料金の値下げにより集客を図ったことなどから、同 12.9%減と10カ月連続で前年を下回った。

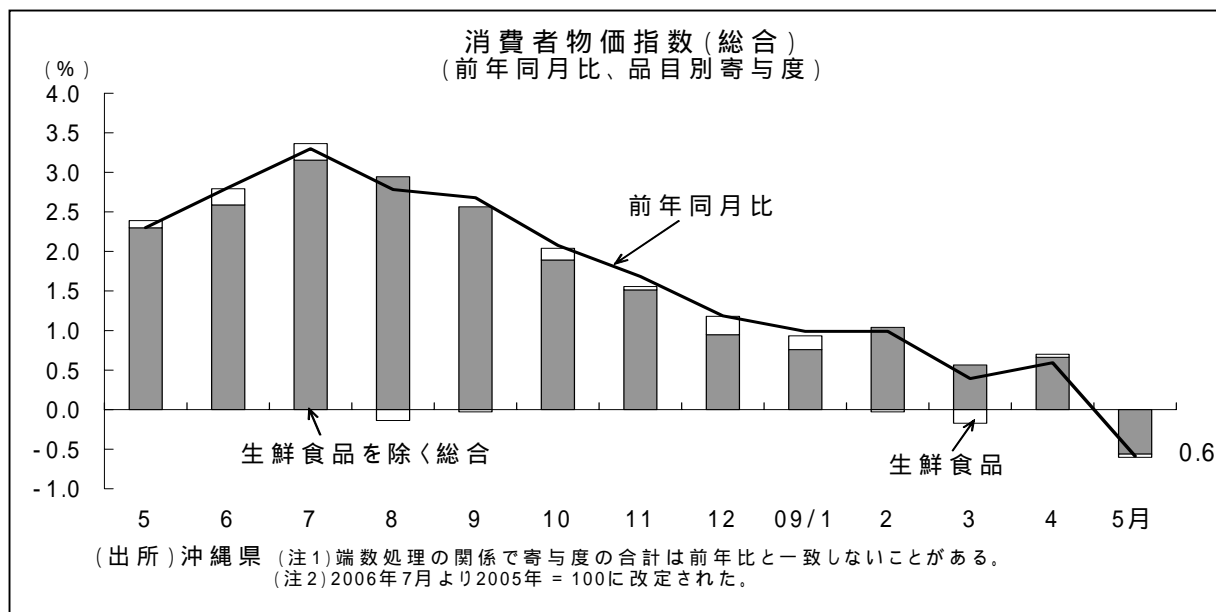
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



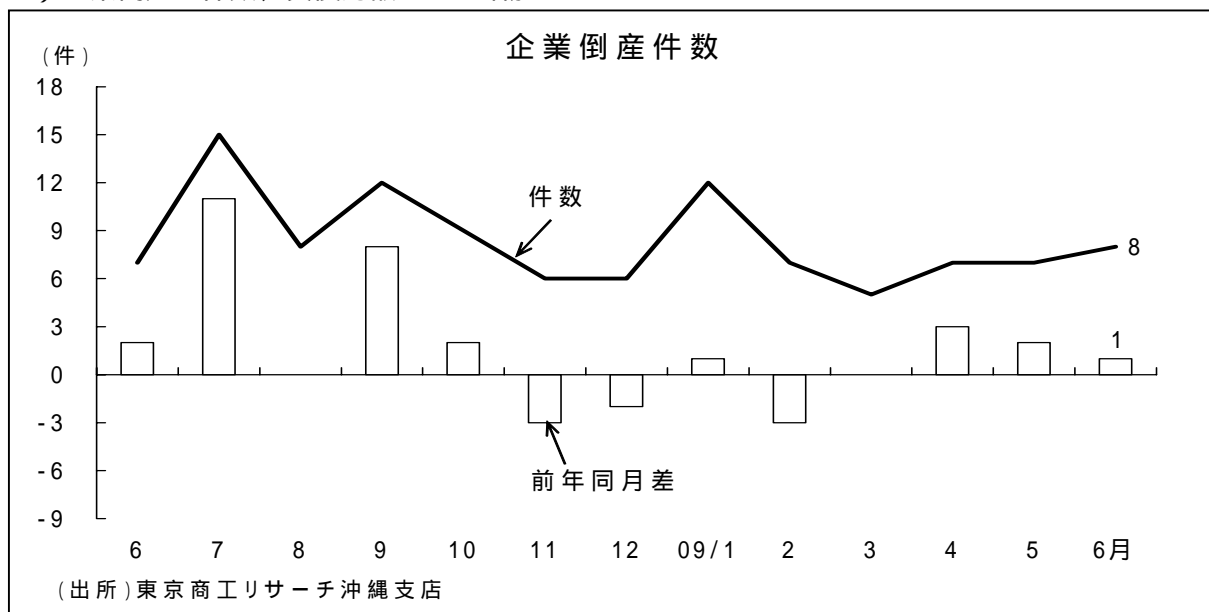
- ・ 新規求人数(5月)は、前年同月比 23.1%減となり4カ月連続で減少した。産業別にみると、学術研究、専門・サービス業、生活関連サービス、娯楽業、公務・その他などで増加し、卸売・小売業、運輸業、郵便業、情報通信業、サービス業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍となり、前月と同水準となった。
- ・ 労働力人口は、67万1,000人で前年同月比4.2%増となり、就業者数は、61万3,000人で同3.0%増となった。完全失業者数は5万8,000人で同18.4%増となった。完全失業率は8.6%と前年同月より1.0ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合、再掲): 23カ月ぶりに下落



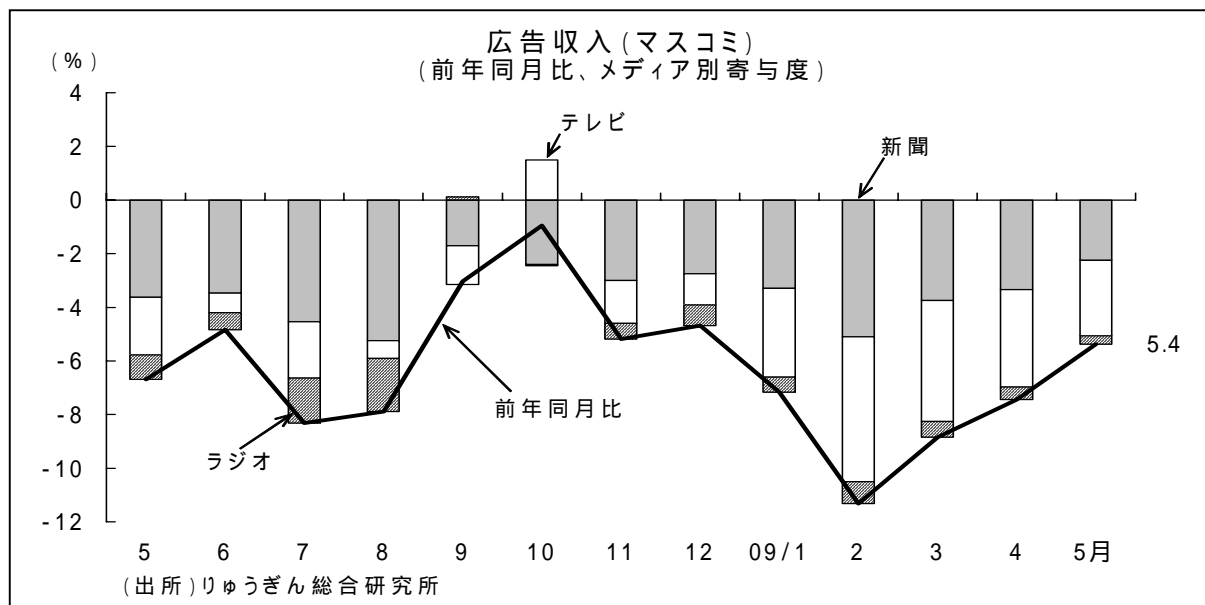
- ・ 消費者物価指数(5月)は、前年同月比0.6%減と23カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.6%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、教育などが上昇し、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は8件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月と同数)、卸売業1件(同数)、小売業1件(同数)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は35億3,300万円となり、前年同月比19.4%の増加となった。

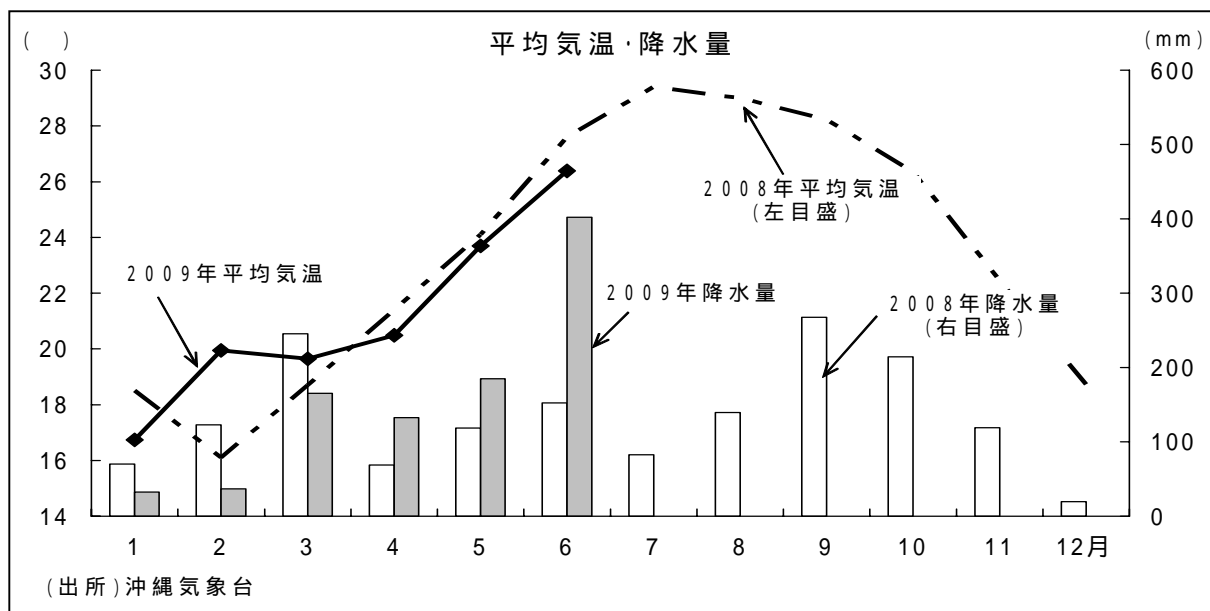
(4) 広告収入(マスコミ): 18カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 5月)は、前年同月比5.4%減少し、18カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 26.4 と前年同月(27.6)より低く推移し、平年(26.6)とほぼ同水準で推移した。降水量は 402.0mmと前年同月(170.6mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
"    金融統計.....	19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2008	3.8	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2008 5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	5.7	14,022	26.2	221.8	56.4
12	6.8	2.7	1.8	8.3	9.2	0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	2.4	0.4	4.1	11.4	19.5	2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	12.2	8.1	5.3	2.0	20.5	4.7	15,378	8.4	162.3	43.8
3	4.0	3.4	0.9	7.9	29.7	10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	12.1	1.6	2.3	7.4	15.4	1.6	12,574	22.8	126.2	29.1
5	8.8	0.3	2.6	1.9	26.4	7.3	21,435	77.5	120.4	20.8
6	10.3	3.2	0.4	2.5	23.2	-	18,244	12.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
12	1,757	206.1	16.8	4.2	12.8	38.5	11.0	464.0	1.5	2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	10.9	420.3	3.3	9.9
2	755	44.9	64.6	5.0	4.8	17.1	21.5	413.5	14.5	15.3
3	1,314	48.3	16.2	3.5	10.3	24.2	13.3	537.2	4.7	5.2
4	1,013	31.8	30.4	7.4	4.3	25.5	11.2	448.4	7.4	6.5
5	748	0.3	84.5	10.8	5.8	27.9	13.1	423.3	7.4	7.3
6	-	-	81.0	12.4	7.2	12.4	4.2	426.2	2.9	5.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	97.6	2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	99.6	1.6	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	100.5	1.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	94.8	8.5	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	100.0	6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	98.3	3.3	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	3.0	1.7	3.1	4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	8.2	4.7	6.6	7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	11.2	12.9	7.5	11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	5.8	9.7	0.4	8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	7.9	16.4	1.9	7.4	91.7	7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	3.5	5.6	4.3	5.4	-	-	237	2.6
6	52.4	68.9	6.6	8.2	0.7	-	-	-	280	3.4
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) ホテルは、2008年12月より調査先が18ホテルから17ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2008 5	5	1,380	26.7	2.3	7.6	0.2	0.41	0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	16.4	3,121	11,648
3	5	350	84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	0.6	8.6	2.9	0.27	23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	-	-	-	-	-	2,368	13,740
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	1,353	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2008 5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	221	320	98	2.539	25	24.8	333	29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	526	2.505	26	25.6	374	24.0	69	0.185
2	230	300	70	2.508	27	15.9	376	14.1	72	0.192
3	272	377	105	2.484	32	0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	16	2.494	28	11.8	470	9.3	166	0.353
5	183	442	259	2.484	25	14.9	346	21.0	92	0.264
6	-	-	-	-	31	8.3	462	11.4	180	0.389
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
2008 5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	4.0	1,902	65.1
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	